

米国のイラン攻撃が米株相場に与える影響

深刻な事態は回避と想定。トランプはイランでもTACOか？

2026年3月3日

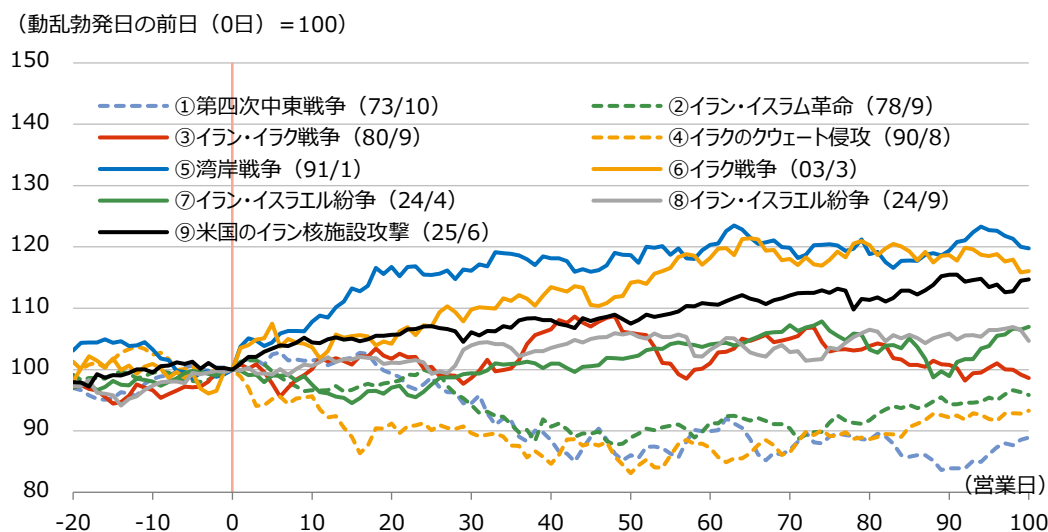
3月2日、米国株式市場は2月28日の米軍及びイスラエル軍によるイランへの攻撃開始からはじめての営業日を迎えました。ペルシャ湾岸周辺での大規模軍事衝突を受け、WTI原油先物は一時、前週末比+12%の75米ドル台まで上昇し、主要株価指数は寄り付き直後、下落して始まりました。しかしその後は値を戻し、結局、S&P500に関しては同+0.04%とわずかながら上昇となりました。エネルギー株や防衛株の上昇に加え、財務体質が強固なハイテク株の買い戻しもこの日の相場を支えました。

注目点は、石油・LNG供給に大きな障害が生じ、長期化するのか否か？

2日こそ終わってみれば比較的落ち着いた展開となった米国株式市場ですが、事態は流動的で、今後の戦局次第では波乱含みとなる可能性は否定できません。様々な問題をはらむ今回の戦争ですが、市場にとっての最大の関心事は「石油・LNG供給に大きな障害が生じ、それが長期化するのか」となります。

第二次大戦後、湾岸地域の周辺国を巻き込む戦争や革命などの動乱をきっかけに、S&P500が比較的長期間（100営業日）にわたって低迷したのは、実は次の三つのケースだけでした（図1）。①第四次中東戦争（以下、番号は図1の凡例のもの）、②イラン・イスラム革命、そして④イラクのクウェート侵攻です。いずれも動乱をきっかけに湾岸地域からの石油供給に大きな障害が生じ、原油価格が急騰。その結果、米国株式市場は下落傾向に陥りました。第四次中東戦争では、湾岸諸国がイスラエルを支援する米国等への石油禁輸や原油価格の引き上げに踏み切ったことで、第一次オイルショックが発生。イラン・イスラム革命では、ストライキによる同国石油生産の停止が引き金となり、第二次オイルショックが起きました。イラクのクウェート侵攻では、イラク及びクウェートの石油輸出停止や、サウジアラビアへのイラク軍侵攻リスクが原油高騰を招きました（図2）。

図1・ペルシャ湾岸地域周辺での動乱勃発前後のS&P500推移（日次）



※イラン・イスラム革命の勃発日は革命激化のきっかけとなった黒い金曜日事件が起こった1978年9月8日

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

今回の戦争は米株式市場に深刻な影響を与える可能性は小さいと考える

今回、懸念されているのは、イランによるホルムズ海峡封鎖や、湾岸諸国のエネルギー施設の破壊による石油・LNG供給の途絶です。このうちホルムズ海峡については2日にイラン革命防衛隊が封鎖を宣言しました。由々しき事態といえますが、米海軍の圧倒的な戦力を考えると、海峡周辺のイラン軍勢力は早晚排除され、封鎖は解かれる可能性が高いと考えられます（ただしイラン側が海峡に機雷を敷設した場合は、掃海に時間を要します）。湾岸諸国のエネルギー施設に関しては、2日、サウジアラビアのラスタヌラ製油所やカタールのLNG関連施設がドローン攻撃を受け、操業を停止したと報じられました。もっとも、湾岸諸国の経済を支えるエネルギー施設の大規模破壊は、米国のみならず湾岸諸国との決定的対決を意味するため、果たしてイランがそこまで思い切るのか、疑問が残ります。加えて、昨年の対イスラエル戦により消耗したイランが、大規模攻撃を持続できるほどミサイルやドローンの在庫が回復しているのか、という能力面の疑問もあります。以上の点から当社では、今回の戦争での石油・LNG供給の途絶は長期化せず、米国株式市場に深刻な影響を与える可能性は小さいと考えています。

トランプ米大統領は今回の戦争目的としてイランの核武装阻止と現体制の打倒を挙げました（ただし2日の演説は後者に触れず）。しかし共に実現のハードルは高く、特に後者については（イランには組織的な反体制勢力が見当たらないため）地上兵力によるイラン占領が必要と考えられます。しかし、これには米国の有権者の激しい反発が予想されます。トランプ氏は結局、今後4～5週間、攻撃を続けた後、核関連施設の破壊や体制転換も十分に見通せない中、一方的に勝利宣言をして軍を撤退させるかもしれません。トランプ氏はイランでもTACO（トランプはいつも腰砕け）というわけですが、それが株式市場にとっては無難な展開と言えるでしょう。

（執筆：調査部 高橋卓也）

■ 図2・過去の動乱勃発時の原油価格推移（月次）



※原油価格は1984年11月までドバイ原油（世界銀行）、同年12月以降はWTI

（出所）ブルームバーグ、世界銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。